

徳島発の政策提言

「人口減少時代」における**処方箋**

～少子高齢化の克服に向けて～



平成30年11月

 徳 島 県

「 徳 島 発 の 政 策 提 言 」

～ 「人口減少時代」における処方箋 ～

徳島県政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

国におかれましては、本県も大きな被害に見舞われた「平成30年7月豪雨」をはじめ、台風に伴う暴風雨や高潮、さらには「北海道胆振東部地震」や「大阪府北部地震」など、大規模災害が相次ぐ中、国土強靱化に向けた取組みを一段と加速しておられます。

また、来年にも予定される消費税率引き上げに際し、経済への影響を及ぼさないようあらゆる施策の総動員を目指すとともに、全世代型社会保障への改革を推進されるなど、誰もがその能力を最大限に発揮できる「一億総活躍社会」に向けて取り組んでおられます。

「一億総活躍社会」を実現するためには、「地方創生の実現」が不可欠であり、本県も、「課題解決先進県・徳島」として、「南海トラフ地震」をはじめとする大規模災害を迎え撃つべく「事前復興」や「県土強靱化」に取り組むとともに、TPP11、日EU・EPAを見据えた「農林水産業の成長産業化」をはじめ、「徳島ならではの」地方創生を、さらなる高みへと進化させていく施策を力強く展開しております。

加えて、昨年7月に本県へ開設された、消費者庁と独立行政法人国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」では、一年余りの間に、徳島を「実証フィールド」とする新たなプロジェクトが次々と展開されており、全国展開へとつながる「徳島モデル」が生み出されております。

「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」、そして「国土のさらなる強靱化」には、地方独自の創意工夫とチャレンジ精神の発揮とともに、国・地方が緊密に連携・協力し、課題解決の処方箋となる「新たな制度創設」や「実証実験・モデル事業」を積極果敢に実践していくことが極めて重要となって参ります。

そこで、このたび、「知恵は地方にあり」との気概と、徹底した「現場主義・国民目線」のもと、「徳島発の政策提言」を取りまとめました。国におかれましては、提言の趣旨・内容を十分に御理解賜りますとともに、政府予算の編成にぜひとも反映していただきますよう、ここに提言いたします。

平成30年11月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

目 次

I 第I期総合戦略の総仕上げ! 「地方創生」の成果実感

1	「地方版総合戦略」の総仕上げに向けた財源の確保について	(内閣官房・内閣府・総務省)	1
2	地域における技術シーズ事業化の推進について	(内閣官房・内閣府・文部科学省)	3
3	消費増税を見据えたマイナンバーカードの活用による地域経済の活性化策について	(内閣官房・内閣府・総務省)	5
4	「水素エネルギー」の導入加速化によるエネルギー・環境イノベーションの実現について	(内閣官房・内閣府・資源エネルギー庁・国土交通省・環境省)	7
5	日本版DMO等への支援策の充実について	(内閣官房・内閣府・観光庁)	9
6	クルーズ船と港湾物流の共存に向けた受入環境整備について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	11
7	TPP11など経済グローバル化への対応の強化について	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	13
8	スマート農林水産業の実現について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・林野庁・水産庁)	15
9	森林整備の加速化と経営管理体制の確保について	(内閣官房・内閣府・総務省・財務省・林野庁)	17
10	「消費者サミット」の徳島開催実現と政府関係機関の地方移転の推進について	(内閣官房・内閣府・消費者庁・国土交通省)	19
11	新未来を見据えた消費者行政の展開について	(内閣官房・内閣府・消費者庁)	21
12	「水産業の成長産業化」の実現について	(内閣官房・内閣府・水産庁)	23
13	先端技術(EdTech)を活用した教育の情報化の推進について	(内閣官房・内閣府・総務省・文部科学省)	25
14	移動調剤車両(モバイルファーマシー)を活用した平時における医療サービスの強化について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	27
15	安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けた対応について	(内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省)	29

II 巨大災害を迎え撃つ! 「事前復興」の推進と「国土強靱化」の加速

16	「自然エネルギー」の最大限導入による「脱炭素社会」の実現について	(内閣官房・内閣府・経済産業省・資源エネルギー庁・環境省)	31
17	農山漁村地域における国土強靱化の推進について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・林野庁・水産庁)	33
18	大規模災害時における災害対応力の充実強化について	(内閣官房・内閣府・警察庁・総務省・消防庁)	35
19	大規模自然災害を迎え撃つ「事前防災・減災対策」の着実な推進について	(内閣官房・内閣府)	37
20	南海トラフ地震に係る「新たな防災対応」の確立について	(内閣官房・内閣府・文部科学省)	39
21	国土強靱化に向けた社会資本整備の推進について	(内閣官房・内閣府・総務省・国土交通省)	41
22	気候変動に適応した治水・利水対策の推進について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	43
23	高速道路ネットワークの早期整備について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	45
24	「徳島自動車道」の4車線化について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	47
25	災害拠点病院等の非常用電源設備の充実について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	49
26	工業用水道施設の強靱化の加速について	(内閣官房・内閣府・経済産業省)	51
27	事前復興に資する水道事業の強靱化について	(内閣官房・内閣府・総務省・厚生労働省)	53

1 「地方版総合戦略」の総仕上げに向けた財源の確保について

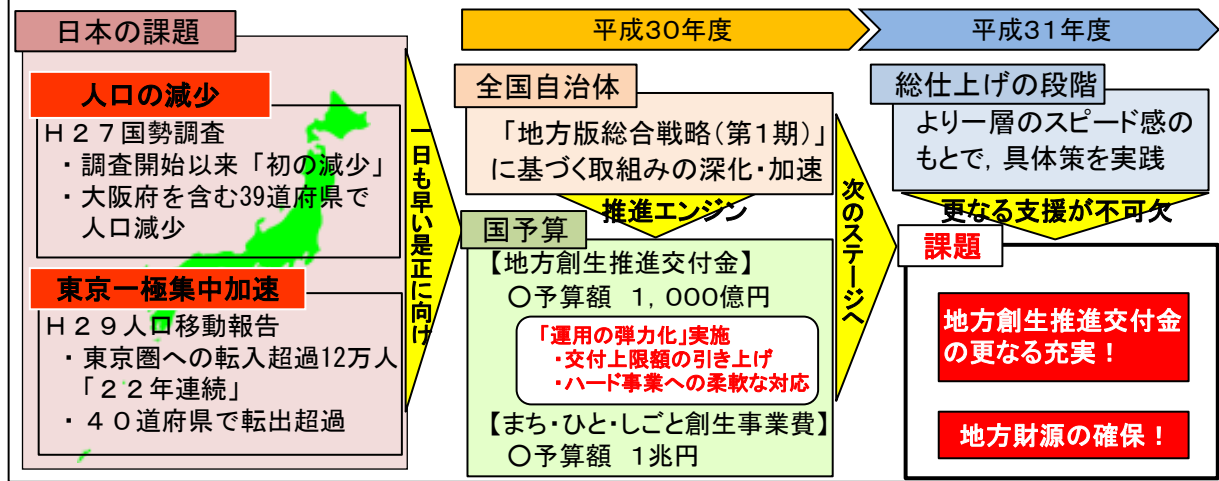
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」を図る「地方創生」は、国・地方を挙げて、「待ったなし」で取り組むべき最優先課題であり、「総合戦略」に基づく不断の取組みを深化・加速させることが重要である。
- そのための「推進エンジン」として、平成30年度国予算において、「地方創生推進交付金」が、平成29年度と同額の「1,000億円」で盛り込まれるとともに、平成30年度地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」が、平成29年度と同額の1兆円で計上されたが、財源確保に対する地方のニーズは累増している。
- 「地方創生」の一日も早い実現に向け、「総合戦略（第1期）」の総仕上げの段階に入る平成31年度に、一段とスピード感を持って「総合戦略」を展開するためには、「地方創生推進交付金等の更なる充実」と「地方財源の確保」が、喫緊の課題である。

◆地方創生に向けた「国の財政支援」～ 支援の加速を～



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の内容》

- ◇ 地方創生関連
 - ・ 地方創生推進交付金 1,150億円（事業費ベース 2,300億円）
 - ・ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画） 1兆円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2018》(P38-39)

- ◇ 地方創生推進交付金
 - ・ 今後とも、必要に応じ、地域の実情を踏まえた弾力的かつ適切な運用に努めるとともに、地方創生の更なる深化や新たな展開に向け、地方創生推進交付金の運用の充実等について検討を行う。
- ◇ まち・ひと・しごと創生事業費
 - ・ 「総合戦略」の期間である31年度までは継続し、1兆円程度の額を維持する。

県担当課名 地方創生推進課，市町村課，財政課
 関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「総合戦略」に盛り込んだ地方の創意工夫を凝らした「具体的な実践策」を一日も早く展開するためには、「地方創生推進交付金」や、「地方創生拠点整備交付金」の制度を更に充実させる必要がある。
- 併せて、「地方創生推進交付金」の規模充実や、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充をはじめとする「地方財政措置」の充実強化が不可欠である。

平成31年度 ～総仕上げの段階へ～

地方創生推進交付金制度の緩和

平成31年度 国概算要求

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」として
 ○移住に要する費用（就業・起業する場合）
 ○新規就業に要する費用
 などの個人給付が交付対象に

同様に

移住体験ツアー、ファムツアー、
 学生向けインターンシップ等の事業における
旅費・宿泊に要する経費の個人給付も対象に
 なれば、地方への人の流れづくりの後押しに！



地方創生拠点整備交付金制度の緩和

平成29年度補正予算計上分から「企業の生産性革命に資する事業」に限定

⇒事業化のハードルが高く、特に市町村では活用が不十分

平成28年度補正予算分と同様に

限定を解除すれば

地方版総合戦略に基づく子育て支援施設、観光交流施設など、
自主的・主体的な地域拠点づくりの
 後押しに！

最大限活用！

「地方創生」の深化・加速！

「一億総活躍社会」実現！

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「地方創生推進交付金」等の制度充実

- ・ 「地方創生」の深化や新たな展開に向け、交付対象経費の制限を緩和し、自由度の高い内容となるよう、更なる「制度の充実」を図ること。
- ◆ 「地方創生推進交付金」については、地方への人の流れづくりに有効な「個人給付事業」を対象とすること。
- ◆ 「地方創生拠点整備交付金」を予算措置するとともに、運用に当たっては、対象分野を限定せず、「地方創生に資するもの全般」を交付対象とすること。

提言② 地方創生関連予算のさらなる規模充実

- ・ 「地方創生推進交付金」の規模充実を図るとともに、地方財政計画の「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充や、地方交付税をはじめとした「地方一般財源総額」の確保など、「地方財政措置」を充実強化すること。

将来像

「地方版総合戦略」の総仕上げを一段と加速し、地方創生の実現へ

2 地域における技術シーズ事業化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省科学技術・学術政策局）

【現状と課題】

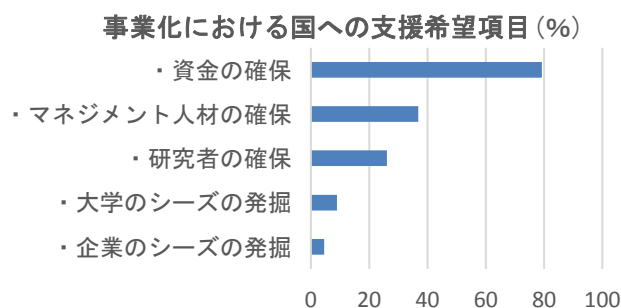
直面する課題

- 地域経済活性化には、グローバル展開が可能な産業の創出が重要である。
- これまで、国による地域の技術シーズ事業化への支援が継続されてきた結果、グローバル展開が可能な技術シーズ（コア技術）が創出されているものの、
 - ・ 事業化に結び付けるための資金の確保
 - ・ 事業化をマネジメントする人材の確保
 が課題となっている。
- また、事業化による効果を最大限発揮させ、地域の産業として根付かせるためには、関連企業の起業支援やビジネスマッチング、広報活動など自治体による産業化に向けた基盤づくりが不可欠である。

【地域経済活性化に向けた段階】



【地域の問題意識】



【国の支援制度】

①地域イノベーション戦略支援プログラム（地域イノベ）

地域が実施する事業化のための研究開発を支援 **H30年度終了**

②地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（エコシステム）

コア技術の事業化による民間資金獲得の取組みを支援

国の強力な支援による資金・人材の確保が不可欠！

【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

◇ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 44億円

《未来投資戦略2018》（P120）

◇ 地域大学等の特徴ある技術を核に事業をプロデュースするチームを創設，知財戦略の強化や最適な技術移転を促進する。その際，自治体主導でさまざまな主体の参画のもと，デザイン思考による地域の社会課題解決を通じて，地域の新産業創出とイノベーションエコシステムの形成を図る。

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P20）

◇ 持続的なイノベーションの創出に向けたシステム改革

- ・ 地域発のイノベーション創出に向けて，地域の様々なプレイヤーが事業化に向けたチームとして活動を行い，事業化の成功事例を蓄積する取組みを推進

《公明党 マニフェスト2017》（P8）

・ 大学など高等教育機関について，地域再生・活性化の対応，イノベーション創出機能の強化を推進

県担当課名 新未来産業課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域経済の活性化に結び付けるため、産学金官連携体制により創出したコア技術のグローバル展開を推進し、事業化を加速化させる必要がある。
- コア技術の事業化を地域の産業として根付かせるため、自治体による産業化の基盤形成に係る取組みを支援する制度の構築が必要である。

<徳島地域の取組み>

◎糖尿病克服という世界的課題への挑戦

◎長年に渡る産学金官連携による取組みの蓄積
※H15～ 知的クラスター創成事業から連携した取組みを実施

◎コア技術となるシーズの創出

◎健康・医療関連産業の創出
◎医療観光の推進

コア技術創出

グローバル展開可能なコア技術



診断技術



創薬関連技術

グローバル展開へ



事業化の加速のために！

- ◇ 国による強力な支援による資金・人材確保
- ◇ 地域産学金官が一体となった取組み
- ◇ 産業化に向けた基盤整備支援

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① グローバル展開が可能な地域のコア技術の事業化を加速化する支援制度の充実

- ・ コア技術を有する地域を支援し、事業化の取組みを支える「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」について、十分な「新規採択枠」を確保し、継続的な支援制度の構築を図ること。

提言② 自治体による産業基盤形成を支援する制度の構築

- ・ コア技術の事業化による地域の産業創出を加速するため、自治体を取り組む産業化への基盤整備を支援する制度の構築を図ること。

将来像

地域における持続的なイノベーションの創出を通じた「地方創生」の実現！

3 消費増税を見据えたマイナンバーカードの活用による地域経済の活性化策について

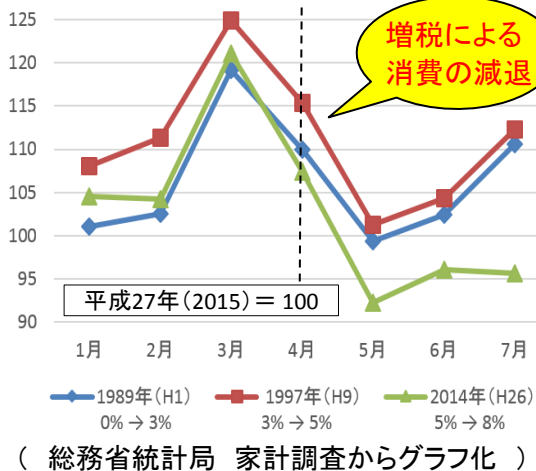
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 我が国の景気は、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調にあるが、消費税率10%引上げを実施した場合の「消費の減退」が懸念される。
- 本県では、平成26年度から2年連続で、商工団体と連携し、地域商品券発行事業を実施し、大きな経済効果を創出したが、本人確認の徹底による、買い占めや転売の防止など、販売方法についての課題が残っている。
- 国においては、民間の商品・サービス購入の「キャッシュレス化」を進めているが、他国と比較して遅れている。
- また、マイナンバーカードとマイキープラットフォーム、自治体ポイントの活用による、「キャッシュレス化」や「ワンカード化」の際に、所有が必須となるマイナンバーカードが十分普及しているとは言えない。

消費水準指数の推移 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)



商品券事業の課題

- 本人確認の徹底
 - ・買い占め
 - ・転売

電子化

キャッシュレス化の現状

- キャッシュレス決済比率18.4%
(世界一:韓国89.1%)

推進

マイナンバーカードの現状

- マイナンバーカード普及率11.5%
(H30.7.1現在)

普及促進

マイナンバーカードで商品券

【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

総務省

- ◇ マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組 9.3億円

《未来投資戦略2018》(P52, 53)

- ◇ マイナンバー制度の利便性の向上

《自由民主党 マニフェスト2017》(P29)

《自由民主党 Jファイル2017》(P36)

- ◇ ローカルアベノミクスの推進と地域密着型企业への支援

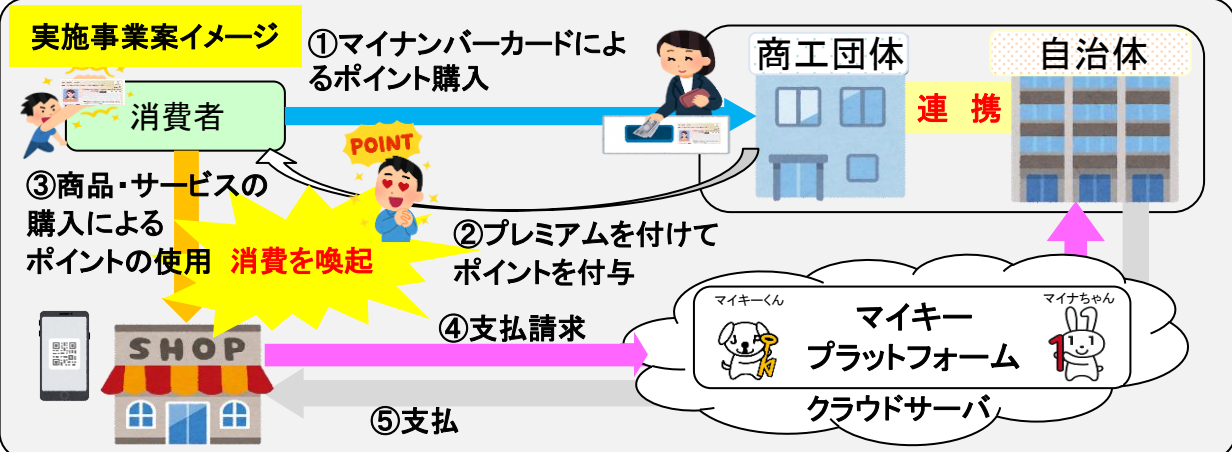
県担当課名 商工政策課，地域振興課

関係法令等 小規模企業振興基本法，行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 消費税率の引上げの際には、先の引上げ時に全国各地で実施された、地域商品券発行事業のような消費喚起事業を実施する必要がある。
- 地域商品券発行事業におけるノウハウの活用や、事業者に対するきめ細やかな対応を行うため、地域の商工団体と連携して事業を実施する必要がある。
- 事業の実施にあたっては、マイナンバーカードを活用することとし、本人確認等販売時の課題解消とカードの普及を促進する。
- 自治体ポイントの利用にあたっては、QRコードやアプリケーションを活用することで、キャッシュレス化等を推し進めることとする。



消費税率引上げによる景気の腰折れを防ぎ、「力強い地域経済」の構築へ！

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① プレミアム分を付加した自治体ポイントの発行による消費喚起事業の実施に必要な財源措置等を行うこと

- ・ 商品券のプレミアム分や発行・精算業務に係る一連の経費について、十分な財源措置を行うこと
- ・ QRコードやアプリケーションの開発などの決済システムの開発を行うこと

提言② 事業実施に必要な環境の整備を十分行うこと

- ・ マイキープラットフォームを用いたポイント付与や精算業務については、自治体に替わり、商工団体による処理も可能とすること
- ・ マイナンバーカードの取得やQRコード・アプリケーションの普及、実施事業の周知を考慮し、十分な事業実施期間を確保すること

将来像

マイナンバーカードの活用による地域における「消費喚起」により、「力強い地域経済」を構築し、経済飛躍の実現を！

4 「水素エネルギー」の導入加速化による エネルギー・環境イノベーションの実現について

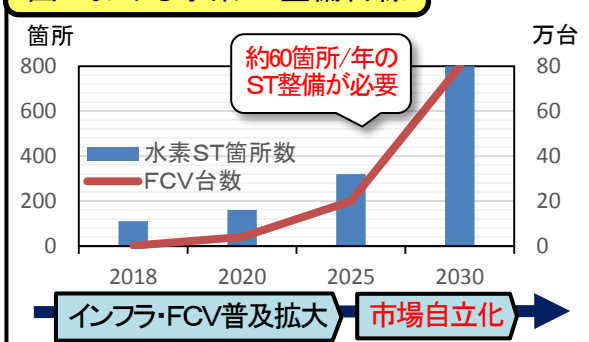
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁
国土交通省自動車局，環境省水・大気環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 事業者の自発的な水素ステーション（S T）整備につなげるためには、水素供給コストの低減はもとより、燃料電池自動車（F C V）の量産化や低価格化、安定収益を確保するための水素S Tの整備・運営コストの低減が不可欠である。
- 水素S Tの広域的展開のためには、地方都市の意欲的な取組みに対する強力かつ弾力的な支援が不可欠である。
- 水素エネルギーの普及拡大や水素S Tの稼働率向上、収益性増強の観点から、「燃料電池バス」の高速道路走行の実現をはじめ、多様な「水素モビリティ」の導入が求められている。
- 「副生水素」は全国各地で大量に生成されており、地産地消のエネルギーとして有望であるにもかかわらず、十分に活用されていない。

国における水素ST整備目標



水素STの規制緩和



水素STの広域的展開を促進



新たな水素モビリティ



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業 29.9億円
- ◇ 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業 40億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P28, P83）

- ◇ 「水素社会」の実現
 - ・ 「水素社会」を実現していくため、多様な技術開発や低コスト化を推進するとともに、戦略的に制度やインフラの整備を進める。

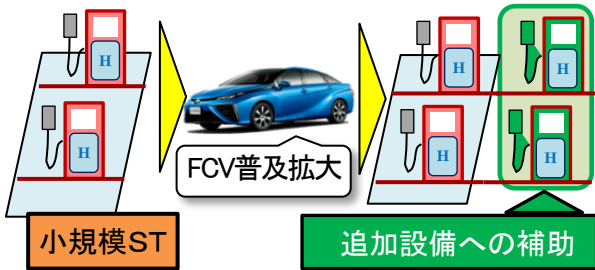
県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室
関係法令等 高压ガス保安法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- インフラ事業者の負担軽減に資する「大胆な規制緩和」や「需要の拡大に応じた支援制度の充実」を速やかに実施する必要がある。
- 国・自治体が「水素モビリティ」を率先導入するなど、需要を創出する積極的な取組みが必要である。
- 「副生水素」活用による「オンサイト型水素ST」や水素供給拠点の整備など、地域における先駆的な取組みを後押しする必要がある。

FCV普及拡大にあわせた支援制度の充実



需要拡大に向けて国・自治体が先導！

徳島県	県庁SHS	中四国初	公用車 6台	全国 トップクラス
	移動式ST	四国初		



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水素エネルギー普及拡大に向けた取組みの加速

- ・ 水素STに係る経費を海外並みに引き下げするため、「保安検査基準の緩和」やそれに伴う部材費の低廉化など、「整備・運営コスト削減」に向けた取組みを加速すること。
- ・ インフラ事業者の初期投資を抑え、FCV普及拡大にあわせた規模拡張が可能となるよう、追加の設備投資に対する補助制度を創設すること。

提言② 水素モビリティ導入による需要拡大の支援

- ・ 「燃料電池バス」の全国普及に向け、必要な予算の確保及び補助率嵩上げ（現行「車両価格の1/3」から「1/2」以上に）の確実な実現を図ること。
- ・ 国の各機関の公用車へのFCV率先導入（国費配備のパトカー含む）を図るとともに、燃料電池船など「新たな水素モビリティ」の社会実装に向けた取組みへの積極的な支援を行うこと。

提言③ 水素社会実現に向けて取り組む地域への支援の強化

- ・ 地域が先駆的に取り組む「副生水素」の活用を促進するため、水素ST整備の補助対象外である「副生水素の精製・圧縮装置」を新たに補助対象とすること。

将来像

水素エネルギー普及拡大による地方からの「脱炭素社会」の実現

5 日本版DMO等への支援策の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省観光庁）

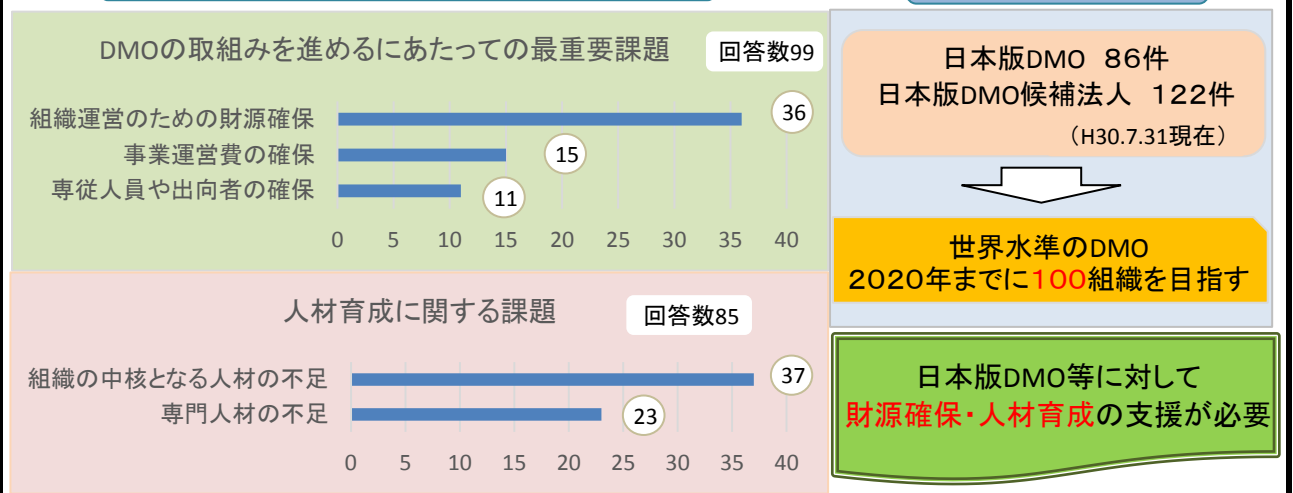
【現状と課題】

直面する課題

- 今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者を，しっかりと地方に誘客するためには，観光地域づくりの舵取り役である日本版DMO等を中心とした地域が一体となった取組みが不可欠である。
- 東京オリンピック・パラリンピックを軸とした，3大国際スポーツ大会の機運醸成や受入体制の整備を図る上で，日本版DMO等の果たす役割は重要である。
- 多くの日本版DMO等は，自主財源に加え，県や市町村の負担金等により運営を行っているが，財源確保に苦慮しており，世界水準のDMOを目指すためには，財政基盤の強化が課題となっている。
- 世界水準のDMOを目指すために必要となる，戦略策定やプロモーションに関する専門的な見識を持つ人材の確保が困難である。
- 戦略策定に必要な全国レベルでの観光統計データが，十分に整備されていない。

（公社）日本観光振興協会アンケート(H29.3)

DMOの登録状況



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

◇ 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 48,000百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P45)

◇ 観光業を強化する地域における連携体制の構築
・ DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P29)

◇ 観光立国の推進

《公明党 マニフェスト2017》(P9)

◇ 成長戦略で日本を元気に

県担当課名 観光政策課，南部総合県民局，西部総合県民局
関係法令等 外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 日本版DMO等の安定的かつ継続的な運営を推進し、財政基盤強化を図る、国の支援策が必要である。
- 世界水準のDMOを形成・育成するため、DMO専従の専門人材のみならず、外部の専門人材の幅広い見識をもとにした戦略策定等が必要である。
- 戦略策定に必要となる全国レベルでの観光統計データを、国において一括して作成・収集する必要がある。

財政基盤強化への支援

◆DMOの運営を支援する基金の創設
観光入込客数・宿泊者数の増加実績に応じて重点配分するなどインセンティブを付与

⇓

前向きに取り組むDMOを強く後押し

⇓

さらなる観光入込客数・宿泊者数の増加

戦略策定、プロモーションへの支援

◆外部の専門人材の派遣
・戦略策定、プロモーションへのアドバイス

◆観光統計データの提供
・国が一括して観光統計を作成・収集し、公表

プロモーション
効果的な戦略策定

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 日本版DMO等の安定的・継続的な運営に向けた支援制度の創設

- ・ 国際観光旅客税を財源として、日本版DMO等の財政基盤強化を図るため、DMO運営支援基金（仮称）を創設すること。
- ・ DMOへの運営支援にあたっては、観光入込客数や宿泊者数の増加に応じて重点配分するなど、DMOの取り組みを後押しする制度とすること。

提言② 日本版DMO等の戦略策定、プロモーションへの支援策の充実

- ・ 世界水準のDMOを形成・育成するため、多様な外部の専門人材を、DMOの求めに応じて、中長期的に派遣する支援制度を創設すること。
- ・ 日本版DMO等が効果的に戦略策定を行うことができるよう、国が一括して観光入込客数、観光消費額等の観光統計データを作成・収集し、公表すること。

将来像

日本版DMO等の安定的な組織運営、世界水準のDMOの形成による国内外からの誘客促進、地方創生の実現！